地域における次期計画の検討方向

参考資料3

佐 久

これまでの取組状況と主な成果

目標指標	H22 基準年	H28 計画	H28 実績	H29 目標年
農業法人数	85法人	96法人	97法人	100法人
実需者との連携による契約取引の拡大	35%	39%	37%	40%
りんごのわい化栽培率	67%	73%	74%	75%
果樹オリジナル品種等の栽培面積	51ha	86ha	87ha	90ha
基幹的水利施設の再整備延長	―	5.5km	6.1km	6.5km
遊休農地解消面積（H19年からの累計）	180ha	540ha	662ha	550ha
農産物直売所数	35店	42店	45店	38店

主な課題

○新規就農者の早期の自立経営が求められているとともに、品目の偏りがあり、水稲と畜産を選択する新規就農者が少ない
○1次産業における雇用人材不足
○生産者の高齢化
○H30年からの米政策の見直しによる米価下落の予想と稲作に特化した脆弱な経営体質
○農業者の環境にやさしい農業の取組に対する消費者・実需者の理解不足
○両親の共働き等による子供の食の貧困化と食のありがたさが徹底されていない
○地域住民の高齢化や減少により、コミュニティ活動が低下
○機械の大型化に既設道路が対応していない
○昭和30～40年代に整備された農業施設の老朽化

めざす姿

○優れた経営感覚と強い意志と意欲を持った新規就農者が活躍している。
○企業マインドを持った経営体が、定年退職者等の雇用労力を活用して地域農業を牽引している。
○米、野菜、果樹、花き、畜産の全てがトップレベルの産地を形成し、実需者・消費者から食料総合供給産地として高く信用され信頼されている。
○生産者団体・行政等が一体となった新たなアプローチにより、農業者の環境にやさしい農業の取組が拡大しているとともに、消費者や実需者にも理解が広まっている。
○学校行事やイベント等あらゆる機会を捉えて、親への食育の推進により、家庭での食の大切さの理解が広まっている。
○定年帰農者や農ある暮らしを求める都市住民の参画により持続的な農村コミュニティの活動が展開している。
○農業生産活動の基礎である基盤整備が整い、安定した営農が継続している。

取組方向

●農業者の高齢化等による生産の減少が危惧される果樹、花き、果菜類の担い手の重点確保
●南佐久のレタス等大規模露地野菜経営体における外国人材を含む雇用労働力の安定確保
●農産物直売所の機能強化による軽井沢などのホテル、レストラン等への地元食材を供給する体制作り
○農業現場に、ICT。IOTの活用や地域の栽培条件にあった新品目、県オリジナル品種、温暖化対応技術、低コスト・省力化新技術の早期の導入普及
○国際水準GAP認証の取得を支援
○おいしい信州ふーど(風土)名人等による定期的な食育勉強会の開催
○定年帰農者や移住者との連携による農村コミュニティ活動の構築を支援
○農業施設の長寿命化対策の実施

上 田

これまでの取組状況と主な成果

目標指標	H22 基準年	H28 計画	H28 実績	H29 目標年
企業的農業経営体への発展を促進する経営体数	414経営体	461経営体	467経営体	471経営体
担い手への農地利用集積率	30%	41%	39%	43%
環境にやさしい米づくりの面積	231ha	305ha	335ha	324ha
りんごの新わい化栽培面積	0.2ha	9ha	8ha	10ha
6次産業化法に基づく総合化事業計画認定数	0件	10件	11件	7件
野生鳥獣侵入防止柵の設置延長	63km	232km	259km	220km
遊休農地の再生・活用面積（単年度）	29ha	50ha	175ha	50ha

主な課題

○農業者の減少・高齢化による農業産出額が減少
特に花きの落ち込みが大きい
○若い新規就農者が少なく、高齢化率が高い
○りんごの高密植新わい化栽培やぶどうの新品種栽培に向け施設化が遅れている
○上田地域の農畜産物をトータルで売り出すブランド化が求められている
○信州の鎌倉として歴史的な棚田やため池等の農村の景観資源を更に活用していくことが求められている
○中山間地など条件不利地域では農村コミュニティが脆弱化
○全国有数の少雨地域で農業用水の安定した確保が求められている

めざす姿

○地域の特色を活かした農業展開により、多様な新規就農者が入り、地域農業が活性化している。
○農産物直売所が地域活性化の拠点施設となっている。
○菅平高原や別所温泉などの観光資源と歴史的な棚田やため池などの景観資源を活かした観光農業が展開している。
○水利施設等の長寿命化が進み、農業用水の安定供給が行われている。
○ため池の耐震化・減震化が進み、多様な人材の参画により農村コミュニティが維持され、安全で安心な活気のある農村づくりが行われている。

取組方向

○若者の他、定年帰農者など多様な新規就農者の確保・育成
○用水の安定供給に向けた農業水利施設の再整備
●年間降水量が少なく、日照量が多いという地域の優位性を活かして、耕作放棄地の活用などによるワイン用ぶどう団地の整備
○消費者と実需者に信頼される総合供給の産地づくり
●何でも作れるという強みを活かした温泉旅館等へのあらゆる地域食材の供給など農産物直売所機能の強化
○地域の観光や農村資源、地域食材を活かした観光農業の推進と地域活動の強化

諏 訪

これまでの取組状況と主な成果

目標指標	H22 基準年	H28 計画	H28 実績	H29 目標年
セルリーの出荷数量	7,759t	9,000t	9,151t	9,000t
トルコギキョウの出荷本数	2,186千本	2,700千本	3,240千本	2,250千本
遊休農地の再生・活用面積（累計）	147ha	180ha	174ha	195ha
40歳未満の新規就農者数（単年度）	10人	19人	17人	19人
人・農地プランに位置付けられた経営体数	0経営体	390経営体	558経営体	230経営体
地域ぐるみで取り組む保全活動面積	2,012ha	2,536ha	2,650ha	2,536ha
農業用水を活用した小水力発電か所数	0か所	1か所	1か所	1か所

主な課題

○農業者の減少と高齢化と耕作放棄地の増加
○温暖化等の環境変化に伴う農産物の品質低下
○高標高など諏訪地域の特性を活かした品目など儲かる農業への取組が求められている
○県民の意識の高い「きれいな諏訪湖」に向けた農業分野での取組が必要
○農産物直売所等による農業や地域食材の魅力発信など地域の拠点施設しての活躍が求められている
○農業生産を支える水路等の農業施設の老朽化

めざす姿

○経営能力の高い農業者により、地域の特徴を活かして園芸品目を中心に生産振興が図られている。
○気象変動に対応した品種・技術による高品質・安定供給により、実需者から園芸品目を中心とした供給さんとして信頼性が高まっている。
○農産物直売所を拠点として、IC周辺や温泉地での直売や利用が拡大している、
○地域農業者等と連携した食育の推進により、子供や若者が地域の農業・農村への理解が進んでいる。
○農・商・工・観連携により農作業体験が観光資源として広く展開している。

取組方向

○地域農業を担う新規就農者の確保・育成と人・農地プランに位置付けられた経営体の体質強化を支援
●野菜の施肥軽減技術の導入など諏訪湖と地域住民に理解される環境にやさしい農業の推進
○地域の自然条件等と活かした施設園芸等の推進
○地域の温泉旅館等への地域食材の利用促進に向けた農産物直売所の取組を支援
○学校、地域活動、医療副分野と連携した食育活動
○老朽化した農業施設の補強・改修
○地域の農業資源を活用した農・商・工・観連携による都市農村交流など農村ビジネスへの支援
●蓼科高原など避暑に訪れる都市住民に対する農産物直売所等による交流活動の推進

上伊那

これまでの取組状況と主な成果

目標指標	H22 基準年	H28 計画	H28 実績	H29 目標年
40歳未満の新規就農者数（単年度）	18人	21人	24人	21人
新たな認定農業者数	18人	50人	46人	50人
集落営農組織の法人化数	9組織	40組織	41組織	40組織
多様な事業展開に取り組む集落営農組織数	4組織	12組織	12組織	12組織
白ねぎの栽培面積	49ha	67ha	53ha	70ha
ブロッコリーの栽培面積	69ha	79ha	84ha	80ha
トルコギキョウの栽培面積	9ha	11ha	10ha	11ha

主な課題

○新規就農者の確保について、年度による増減や、市町村による偏りがある
○集落営農組織の法人化に伴い、経営安定と発展が求められている
○生産現場から品種選定、病害虫対策、収量・品質の安定などが求められている
○6次化産品の安定した販路が求められている
○地域の飲食店と連携し、より訴求力の高いﾒﾆｭｰ提案など地消地産への取組が必要
○多面的機能支払や中山間直接支払の取組地区の減少
○野生鳥獣による被害額は減少傾向だが、他地域比べ依然として高水準
○老朽化の進む農業水利施設等の把握と事業費の地元負担

めざす姿

○全国に先駆けて取り組まれた集落営農組織は、法人化により安定した人材確保と経営の発展・継続が図られている。
○米を中心とした全国をリードする水田農業経営と、国際競争に負けない上伊那酪農が展開している。
○マーケットインにより地域農業を支える花き、野菜、果樹等の園芸作物の生産振興が図られている
○生産者と実需者・消費者の顔の見える産地交流が活発している。
○農産物直売所が情報発信など地域の拠点施設として機能している。
○都市住民との交流による地域活性化と農村が創造されている。

取組方向

●全国に先駆けて組織化された地域農業を支える集落営農組織の人材確保と体質強化による経営発展
○米政策の転換に伴い、より一層の低コスト・省力化による競争力の高い水田農業経営の推進
○ICT技術を活用した繁殖成績の向上、牛群管理の効率化による酪農経営の規模拡大と、地域の肉牛農家と連携したET和子牛生産による所得確保を推進
○消費者が求める園芸作物の品目や品種導入、需要期の計画生産への支援
○地域や産地の魅力を伝える地消地産と食農教育の推進
○農村環境を保全するための多面的機能支払等の取組を支援
○老朽ため池や水路、跨道橋等の耐震補強・改修
●リニア新幹線開通を見据えた農泊による都市農村交流の推進

<table>
<tr><th>地域名</th><th>これまでの取組状況と主な成果</th><th>主な課題</th><th>めざす姿</th><th>取組方向</th></tr>
<tr>
<td>南信州</td>
<td>
<table>
<tr><th rowspan="2">目標指標</th><th rowspan="2">H22
基準年</th><th colspan="2">H28</th><th rowspan="2">H29
目標年</th></tr>
<tr><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>りんご新わい化栽培面積</td><td>14ha</td><td>70ha</td><td>52ha</td><td>100ha</td></tr>
<tr><td>かきの栽培面積</td><td>511ha</td><td>525ha</td><td>517ha</td><td>530ha</td></tr>
<tr><td>伝統野菜の栽培面積</td><td>8.2ha</td><td>9.3ha</td><td>8.6ha</td><td>10ha</td></tr>
<tr><td>地域ぐるみでの多面的機能支払等取組面積</td><td>1,335ha</td><td>2,429ha</td><td>2,676ha</td><td>3,019ha</td></tr>
<tr><td>遊休農地の再生・活用面積（単年度）</td><td>47ha</td><td>60ha</td><td>114ha</td><td>60ha</td></tr>
<tr><td>基幹的農業水利施設更新による受益面積(累積)</td><td>500ha</td><td>500ha</td><td>1,148ha</td><td>1,350ha</td></tr>
<tr><td>販売額1億円超農産物直売所数</td><td>4か所</td><td>5か所</td><td>6か所</td><td>6か所</td></tr>
</table>
</td>
<td>○山間傾斜地が多いため、1戸当たりの耕地面積が狭い
○農業後継者の不足と農業者の高齢化により農業生産力が低下
・なしの生産の減少
・畜産分野の担い手不足と生産減少
○農地集約化による経営の効率化が困難
○農業水利施設の老朽化による改修維持費の増大
○野生鳥獣被害と耕作放棄地の増加</td>
<td>○多様な担い手が確保・育成され、南信州の特性を活かした農業経営が展開されている。
○果樹の経営安定と円滑継承、野菜の安定的な周年複合経営と伝統野菜の生産安定、市場から信頼される花き産地の維持、南信州ブランドなどの畜産の安定生産と円滑継承等が図られ、消費者の価値観の多様化に順応できる総合産地を形成している。
○農業水利施設の耐震化や農地中間管理事業の活用等により構造改革が進展している。
○リニア新時代の交流・流入人口の増加を見据え、南信州らしい「観光＋農業」が拡大している。
○移住・定住の促進により「農ある暮らし」を実践する者等により新たな農村コミュニティが形成されている。
○小水力発電など地域資源の活用や地域の特徴を活かして都市住民等のニーズに即した農業ビジネスが展開している。</td>
<td>○市町村、JA等関係機関と連携した新規就農者の育成強化と定年帰農者の就農支援
○地域の特徴を活かした産地の確立
・りんご長果25（ｼﾅﾉﾘｯﾌﾟ）など果樹の新たな品種を含めた県オリジナル品種の戦略的拡大
●市田柿の生産拡大と「市田柿＋α 」の複合経営の推進
・信州プレミアム牛肉などこだわりのある畜産物の生産拡大
・ダリア等200種類以上の多品目花き生産への支援
・ICT等新技術の導入検討
○リニア等による交流加速に伴う消費予測とマーケットインの生産振興など南信州型地消地産の推進
○輸出や国際水準GAP取得への取組を支援
○農産物直売所の品揃え強化とネットワーク化等による消費拡大の推進
●リニア開通を見据えた移住・定住の促進などによる都市住民の農村への誘致
○南信州広域連合が進める「一村一企業ﾀﾞｰﾁｬ運動」と連携した都市農村交流と新たな農村コミュニティの形成を支援</td>
</tr>
<tr>
<td>木 曽</td>
<td>
<table>
<tr><th rowspan="2">目標指標</th><th rowspan="2">H22
基準年</th><th colspan="2">H28</th><th rowspan="2">H29
目標年</th></tr>
<tr><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>40歳未満の新規就農者数（直近5年間累計）</td><td>6人</td><td>12人</td><td>12人</td><td>10人</td></tr>
<tr><td>集落営農組織数（受託組織含む）</td><td>7組織</td><td>9組織</td><td>11組織</td><td>10組織</td></tr>
<tr><td>御嶽はくさい出荷量</td><td>44.5万c/s</td><td>45万c/s</td><td>38.3万c/s</td><td>45万c/s</td></tr>
<tr><td>木曽子牛出荷頭数</td><td>822頭</td><td>780頭</td><td>547頭</td><td>800頭</td></tr>
<tr><td>販売額1千万以上の園芸品目</td><td>7品目</td><td>8品目</td><td>8品目</td><td>8品目</td></tr>
<tr><td>他産業との連携による農産物のブランド化</td><td>1品目</td><td>3品目</td><td>3品目</td><td>3品目</td></tr>
<tr><td>木曽牛取扱店舗数</td><td>13店舗</td><td>24店舗</td><td>25店舗</td><td>25店舗</td></tr>
</table>
</td>
<td>○誘致目標に合った農外からの新規就農者の確保が困難
○御嶽はくさいの生産者の減少による実需者への安定供給が懸念
木曽子牛生産者の高齢化と後継者不足
○年間300万人の観光客へ農業・農村や農産品を絡めたアプローチの検討
○すんきの長期出荷や出荷量の拡大など需要に応じた生産ができていない
○作業効率の悪いほ場の耕作放棄により、野生鳥獣被害が拡大</td>
<td>○後継者を始め、新規参入者や定年帰農者など多様な担い手が活躍するとともに、担い手が不在地域では集落営農組織が設立され、持続的な農業が展開している。
○御嶽はくさいや木曽子牛など地域特産の農産物を新規就農者や定年帰農者、女性農業者等の多様な担い手により、競争力が高く、質・量ともに実需者ニーズに応える生産が行われている。
○農・商・観光連携により、都市と農村の交流事業が進み、特産品のブランド力が向上している。
○地域の特色を活かした農産物直売所や加工、6次化の取組が地域一体で展開している。
○中山間地の小規模農地が継続的に管理され、活気ある農村が形成している。</td>
<td>○木曽地域就農促進プロジェクト推進協議会による体系に沿った円滑な就農を促進
●御嶽はくさい：作業支援体制の構築と更なる経営改善を推進
●木曽子牛：和牛繁殖ｾﾝﾀｰの利用促進及びET子牛の供給による生産者支援
○農産物直売所と農産加工施設の人材育成と経営改善を支援
○食品・観光業者と連携した木曽特産品のブランド化と都市農村交流の推進
●すんきのGI取得により、一層のブランド力向上を図るとともに、木曽地域連携による安定出荷体制の構築を支援
○持続的な地域農業・農村を確立するため、中山間総合整備事業による農業基盤整備の推進と、日本型直接支払制度を活用した地域ぐるみの共同活動を支援</td>
</tr>
<tr>
<td>松 本</td>
<td>
<table>
<tr><th rowspan="2">目標指標</th><th rowspan="2">H22
基準年</th><th colspan="2">H28</th><th rowspan="2">H29
目標年</th></tr>
<tr><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>担い手への農地利用集積率</td><td>40%</td><td>52%</td><td>48%</td><td>56%</td></tr>
<tr><td>集落営農組織数</td><td>52組織</td><td>60組織</td><td>62組織</td><td>60組織</td></tr>
<tr><td>畑地かんがい施設の更新面積</td><td>1,031ha</td><td>1,260ha</td><td>1,260ha</td><td>1,260ha</td></tr>
<tr><td>遊休農地解消面積（単年度）</td><td>97ha</td><td>50ha</td><td>80ha</td><td>50ha</td></tr>
<tr><td>GAP取組団体数割合</td><td>20%</td><td>43%</td><td>41%</td><td>48%</td></tr>
<tr><td>学校給食における県産農畜産物利用率</td><td>41%</td><td>48%</td><td>51%</td><td>50%</td></tr>
<tr><td>中山間地域における施設園芸への取組数</td><td>8件</td><td>14件</td><td>14件</td><td>15件</td></tr>
</table>
</td>
<td>○地域農業を支える担い手と新規就農者の確保・育成が困難
○水路や畑地かんがい施設の老朽化
○生産拡大と品質向上に向けた新技術やオリジナル品種の導入、安全安心の確保、環境にやさしい農業の取組などが求められている
○地域の旅館・ホテルなどとの提携による地消地産の拡大が求められている
○農業や食への理解醸成のため子供から大人までの食農育教育が求められている
○農業者の減少により、農業生産や農村コミュニティ活動が低下
○大規模災害に備えて農業用施設の安全確保が求められている</td>
<td>○中核的経営体が整備・集積された基盤をフルに活用して効率的で生産性の高い営農が展開されているとともに、次代を担う若手農業者が育成されている。
○地域の立地条件や風土を活かした個性豊かで、消費者から信頼され期待される総合供給産地として発展している。
○地域の農畜産物の魅力が広く発信され、多様な取引が行われているとともに、6次産業化がビジネス展開されている。
○地域内のホテル・旅館等で地域食材を活用した食事が提供され、上高地など豊かな自然や景勝地とともに地域の魅力として享受されている。
○中山間地などで、多様な人材や集落営農組織等が地域の特色を活かして観光などとの連携により、活力ある農業・農村が展開されている。</td>
<td>○地域の中核となる経営体や担い手の確保・育成
○農地や水路など農業基盤の維持整備と農地利用の集積・集約
●レタス、すいか、ながいも等地域ブランドの生産安定とワイン用ぶどうの生産拡大
●長果25（ｼﾅﾉﾘｯﾌﾟ）や夏秋いちご等の伸びしろのある品目の生産拡大と新規栽培者の確保
●農産物直売所を核とした旅館・ホテル等への地元食材の供給体制の構築
○農産物直売所の魅力アップと地域食材の情報発信の推進
○多様な地域の担い手の誘致・定着や集落営農の組織化と運営支援
○観光等と連携した地域の特徴を活かした生産販売の促進
○日本型直接支払制度を活用した農業生産と農村コミュニティの活動の維持
○ため池の耐震補強と地すべり対策の実施
○再生可能エネルギーの有効活用</td>
</tr>
</table>

<table>
<tr><th>地域名</th><th>これまでの取組状況と主な成果</th><th>主な課題</th><th>めざす姿</th><th>取組方向</th></tr>
<tr><td>北アルプス</td><td>
<table>
<tr><th rowspan="2">目標指標</th><th rowspan="2">H22
基準年</th><th colspan="2">H28</th><th rowspan="2">H29
目標年</th></tr>
<tr><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>農業経営の法人化数</td><td>22組織</td><td>27組織</td><td>28組織</td><td>27組織</td></tr>
<tr><td>40歳未満の新規就農者数（単年度）</td><td>5人</td><td>6人</td><td>9人</td><td>6人</td></tr>
<tr><td>担い手への農地の集積面積</td><td>2,949ha</td><td>3,680ha</td><td>3,390ha</td><td>3,800ha</td></tr>
<tr><td>大豆の優良品種の栽培面積</td><td>0ha</td><td>105ha</td><td>136ha</td><td>100ha</td></tr>
<tr><td>北アルプス山麓ブランド認定品数</td><td>67品</td><td>97品</td><td>99品</td><td>100品</td></tr>
<tr><td>農家民宿数</td><td>43戸</td><td>100戸</td><td>94戸</td><td>80戸</td></tr>
<tr><td>農業用水を活用した小水力発電の容量</td><td>142kw</td><td>321kw</td><td>322kw</td><td>300kw</td></tr>
</table>
</td><td>○新規就農者の就農初期の経営が不安定
○地域農業を支える多様な担い手（意欲ある農業者、農業生産法人、定年帰農者、女性農業者など）の育成・確保
○大規模経営体や集落営農組織を支える労働力の不足
○水稲の温暖化、低コスト・省力化への対応が求められている
○矮小水田のためコスト高
○米の価格低下による収益の低下
○りんごの樹園地の老朽化による生産力の低下
○アスパラガスの茎枯病等による減収
○新たな北アルプス山麓ブランド品の掘起しと認知度向上
○農業用水利施設等の老朽化</td><td>○人・農地プランの実践とほ場整備により担い手への農地集積が進み、意欲ある農業者が地域農業の担い手としていきいきと活躍している。
○水稲を中心とした環境にやさしい農業の取組みや省力・低コスト・温暖化に対応した技術の導入、酒米の付加価値栽培方法の普及により、競争力の高い農業が展開している。
○マーケットニーズに即した販路開拓により、北アルプス山麓育ちの農産物やその加工品の販売が拡大するとともに、水稲＋α としての園芸作物等の生産が拡大し、収益性の高い農業が展開している。
○観光産業との連携により、宿泊施設等で地元農産物が積極的に利用され、地消地産活動が進められている。
○地域の農業農村資源を活かした農業体験や農家民宿利用など、都市農村交流の取組みが展開している。
○地域ぐるみでの協働活動や農業水利施設の長寿命化により、農地・水路等の地域資源の維持保全が図られるなど活力ある農村が形成されている。</td><td>○経営安定のための支援
○生産コスト削減を図るほ場整備による担い手の確保
○特色ある米づくりと、新たな低コスト・省力化技術の導入・普及
●酒米の品質向上に向けた栽培方法（深水管理等）の実証、新品種の試作・普及
○水田農業複合化を視野に入れた農業経営改善計画（経営シュミュレーション）の実践・検証・普及
○需要の高い野菜（アスパラガス、業務用野菜等）や醸造用ぶどうなど園芸作物の生産振興
○旅館・ホテル等と連携した地消地産の推進
○農業体験メニューの掘起しやインバウンドのニーズに即した農村ビジネスの推進
●マーケットニーズに即した北アルプス山麓育ちの農産物の生産と、更なるブランド化
○農業施設の長寿命化対策と協働活動による維持管理</td></tr>
<tr><td>長 野</td><td>
<table>
<tr><th rowspan="2">目標指標</th><th rowspan="2">H22
基準年</th><th colspan="2">H28</th><th rowspan="2">H29
目標年</th></tr>
<tr><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>40歳未満の新規就農者数（単年度）</td><td>28人</td><td>34人</td><td>34人</td><td>34人</td></tr>
<tr><td>新規就農者数のうち果樹栽培者</td><td>21人</td><td>27人</td><td>26人</td><td>27人</td></tr>
<tr><td>りんご新わい化栽培面積</td><td>18.5ha</td><td>84ha</td><td>82ha</td><td>100ha</td></tr>
<tr><td>無核（種なし）ぶどう栽培面積</td><td>304ha</td><td>565ha</td><td>683ha</td><td>620ha</td></tr>
<tr><td>畑地かんがい施設の整備面積（期間内整備量）</td><td>308ha</td><td>403ha</td><td>396ha</td><td>403ha</td></tr>
<tr><td>ワイン用ぶどう栽培面積</td><td>29ha</td><td>60ha</td><td>69ha</td><td>40ha</td></tr>
<tr><td>農業用水を活用した小水力発電の容量</td><td>7kw</td><td>37kw</td><td>47kw</td><td>37kw</td></tr>
</table>
</td><td>○農家戸数の減少や高齢化により耕作放棄地率が増加
○りんごのほ場条件により樹園地継承が進んでいない
○長野市など大消費地における食の安全安心や地消地産への取組拡大が求められている
○中山間地における耕作放棄地や野生鳥獣被害が深刻化
○農業水利施設や畑地かんがい施設の老朽化
○自然災害から農地や農作物を守る対策が求められている</td><td>○地域の基幹作物である果樹を中心に新規就農者や定年帰農者など多様な担い手が活躍している。
○県内トップクラス果樹産地として、消費者ニーズの高いオリジナル品種や新技術の導入、担い手への樹園地継承により活力ある持続的な産地が発展している。
○地域農産物の地域内利用が促進されるとともに、消費者に食や農業の重要性が理解され、信頼される産地が形成されている。
○農商工観の連携により、地域農産物を活用した新たな商品開発と利用が進んでいる。
○中山間地では小規模な基盤整備が進み、都市住民など多様な住民との協働や交流により農村コミュニティが構築され、集落ぐるみでの地域特産品目の振興などにより豊かな農村づくりが進められている。
○農業用水利施設・畑地かんがい施設の改良及び気象変動に応じた品種導入等により、生産性の高い産地、災害に強い産地が構築されている。</td><td>●新規就農者や定年帰農者など多様な担い手によるぶどう、りんご等果樹の生産振興
○新品種・新技術や樹園地継承・農地集積で発展する活力ある競争力の高い果樹産地づくり
○地域の特徴を活かした野菜、花き等の産地づくりと環境にやさしい農業の推進
○地域で生産される農畜産物の地消地産の推進
●農商工観連携等による果樹を軸とした地域活性化の推進
○持続的な農業生産と農村コミュニティの活性化による中山間地振興
○集約化や効率化に対応した農業基盤整備と防災・減災対策の推進</td></tr>
<tr><td>北 信</td><td>
<table>
<tr><th rowspan="2">目標指標</th><th rowspan="2">H22
基準年</th><th colspan="2">H28</th><th rowspan="2">H29
目標年</th></tr>
<tr><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>40歳未満の新規就農者数（単年度）</td><td>13人</td><td>31人</td><td>26人</td><td>31人</td></tr>
<tr><td>集落営農組織数</td><td>22組織</td><td>27組織</td><td>29組織</td><td>28組織</td></tr>
<tr><td>GAP手法を活用している農家グループ数</td><td>10ｸﾞﾙｰﾌﾟ</td><td>19ｸﾞﾙｰﾌﾟ</td><td>22ｸﾞﾙｰﾌﾟ</td><td>20ｸﾞﾙｰﾌﾟ</td></tr>
<tr><td>りんご三兄弟の栽培面積</td><td>134ha</td><td>160ha</td><td>164ha</td><td>162ha</td></tr>
<tr><td>ﾅｶﾞﾉﾊﾟｰﾌﾟﾙ、ｼｬｲﾝﾏｽｶｯﾄ等無核ﾌﾞﾄﾞｳ品種栽培面積</td><td>45ha</td><td>74ha</td><td>73ha</td><td>80ha</td></tr>
<tr><td>アスパラガスの新植・改植面積</td><td>15ha</td><td>103ha</td><td>89ha</td><td>116ha</td></tr>
<tr><td>おいしい信州ふーど（風土）SHOP数</td><td>0店</td><td>45店</td><td>91店</td><td>50点</td></tr>
</table>
</td><td>○新規就農者の確保と大規模経営を支える労働力の確保が不安定
○稲作の更なる低コスト化と生産性の向上、業務用や酒米など需要に応じた生産、果樹の老木等による生産力低下、進まない樹園地継承、ｱｽﾊﾟﾗｶﾞｽの土壌病害による収量減等
○農業水利施設等の老朽化、畑地かんがい施設の機能が低下
○中山間地域における生産活動・農村機能の維持と、農村資源の観光等への活用による農村の活性化</td><td>○経営感覚に優れた中核経営体が育ち、労働補完組織による必要な労働力が確保されている。
○良質米産地としてブランド力のある米生産の展開、果樹の品種転換や新技術導入による生産力向上とスムーズな樹園地継承、アスパラガス、シャクヤクの産地力の強化とこれらに次ぐ品目の振興、きのこ生産者の経営安定等が図られている。
○基幹水利施設の更新整備・長寿命化など生産基盤の整備が進んでいる。
○地元農産物が地域の飲食店・宿泊施設等での利用が進んでいる。
○観光と連携し、農村資源を活かした地域の活性化が進むほか、移住者や二地域居住者も参画し、新しい農村づくりが進んでいる。</td><td>○地域農業の担い手となる中核的経営体や新規就農者の確保・育成
●品目毎に地域の強みを活かした産地育成
（米）需要に応じた生産、農地集積・低コスト生産・経営複合化等による収益向上
（果樹）新品種の積極的な導入、りんご等果樹類の効率的栽培
（野菜）アスパラガスの作付拡大と施設化等による生産安定と長期出荷、果菜類の生産拡大
●（きのこ）国際水準GAPの取得など経営安定と安全安心、環境対策の推進
○基幹水利施設の維持・整備、農地中間管理機構と連携した生産基盤整備
○農産物直売所間の連携など機能強化を支援
○中山間地域直接支払制度や野生鳥獣被害対策、耕作放棄地対策などによる持続的な農業生産の維持と、多様な人材の参画による農村づくりを支援</td></tr>
</table>